

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX)は、7月24日比で0.22%上昇しました。

日本株式市場は、週初は世界景気の減速懸念を背景に欧米株高が下落したことや、為替相場で円高が進行したことなどをを受けて下落しました。経済指標のスローダウンを受けて、企業業績の不透明感も高まる形となりましたが、週後半は2015年4-6月期決算において良好な業績が確認された企業を中心に上昇しました。週明けの主力企業の決算発表への期待感も上昇要因となり、週間でも上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

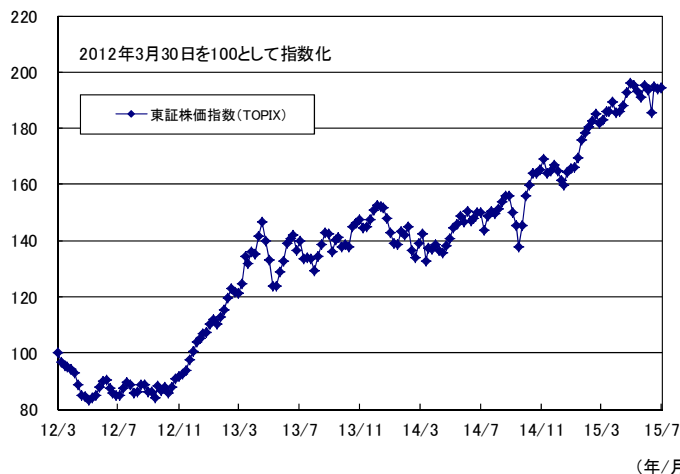
先週の騰落率

0.22%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年7月31日



東証株価指数 (TOPIX)	2015/7/24	2015/7/31	騰落率
	1,655.86	1,659.52	0.22%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は7月24日比円ベースで、1.43%上昇しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、市場予想を下回る米4-6月期 GDP (国内総生産) などの経済指標で低調な景気回復が確認され、9月の利上げへの懸念がやや和らいだことに加え、多くの大手企業による好調な決算発表などをを受けて、上昇しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、相次ぐ大手企業の堅調な決算発表や、M&A (合併・買収) のニュースが支援材料となり、上昇しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、中国本土株式市場の下落が重石となったものの、欧米株高や鉄鉱石価格の上昇などをを受けて、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 米ISM (サプライマネジメント協会) 製造業景況感指数 (7月)
- 4日 米製造業受注 (6月)
- 5日 ユーロ圏小売売上高 (6月)
- 7日 米雇用統計 (7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

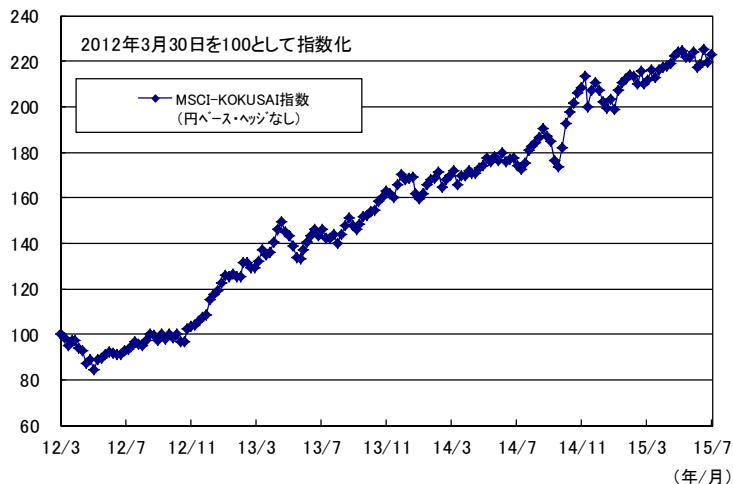
先週の騰落率

1.43%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年7月31日



MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・ヘッジなし)	2015/7/24	2015/7/31	騰落率
	2,669.25	2,707.52	1.43%
円/ドル	123.71円	123.90円	0.15%
円/ユーロ	135.65円	136.89円	0.91%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、7月24日比でほぼ横ばいとなりました。

日本債券市場は、2年債入札が投資家の底堅い債券投資需要を示す堅調な結果となったことなどを背景に、上昇しました。しかしその後は、低水準の債券利回りを理由に投資家が積極的な国債購入を手控えたことなどから、日本債券市場は上昇幅を縮小し、週間でほぼ横ばいとなりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、7月24日比でほぼ横ばいの0.42%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 4日 毎月勤労統計(6月)
 - 7日 日銀金融政策
- など

	2015/7/24	2015/7/31	変化幅
日本10年国債利回り*	0.41%	0.42%	0.00%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

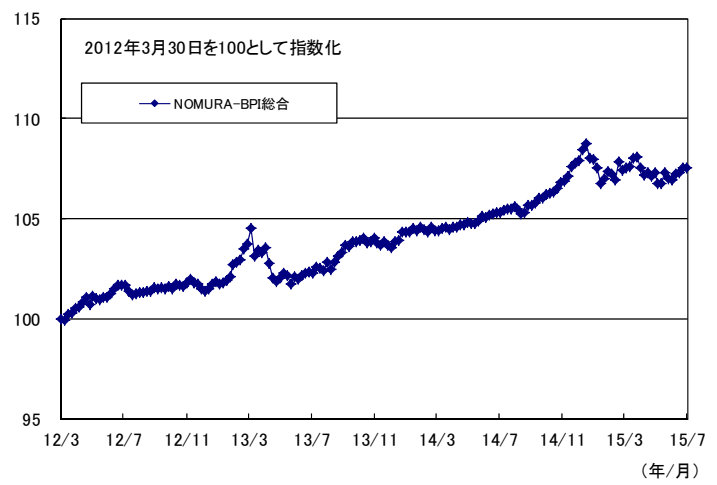
騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.00%	📊

<期間>2012年3月30日～2015年7月31日



NOMURA-BPI総合	2015/7/24	2015/7/31	騰落率
	363.57	363.58	0.00%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、7月24日比円ベースで、0.97%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、4-6月期の米雇用コスト指数が市場予想を下回ったことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)では、7月の仏消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことや、米国債券市場で利回りが低下したことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、7月24日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 米個人所得・支出(6月)
 - 3日 米ISM製造業景況感指数(7月)
 - 5日 米ISM非製造業景況感指数(7月)
 - 6日 英金融政策
 - 7日 独鉱工業生産指数(6月)
 - 7日 米雇用統計(7月)
- など

	2015/7/24	2015/7/31	変化幅
米国10年国債利回り*	2.26%	2.18%	-0.08%
ドイツ10年国債利回り*	0.69%	0.64%	-0.05%

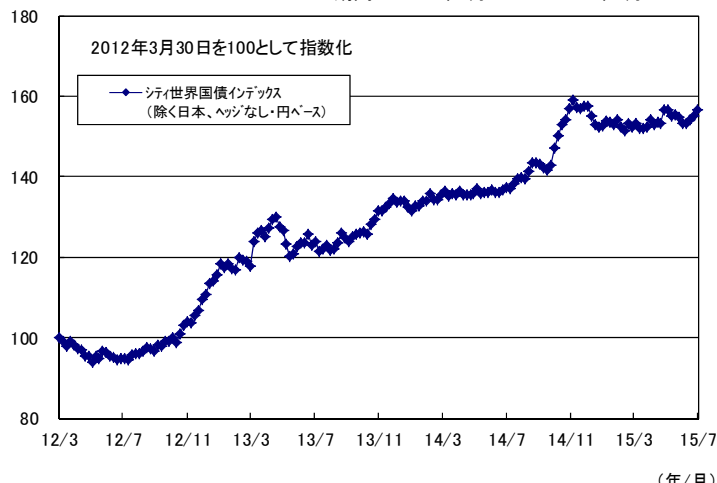
騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.97%	😊

<期間>2012年3月30日～2015年7月31日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/7/24	2015/7/31	騰落率
	473.51	478.13	0.97%
円/ドル	123.71円	123.90円	0.15%
円/ユーロ	135.65円	136.89円	0.91%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、7月24日比で0.36%上昇しました。一部投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比16.3%増の88,118戸となり、4ヵ月連続の増加となりました。内訳では持家、貸家、分譲住宅がともに増加したため、全体で増加となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 4日 毎月勤労統計(6月)
- 7日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

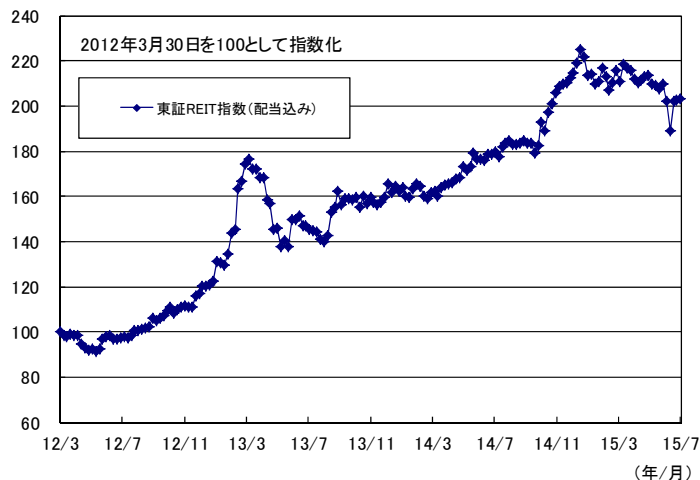
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.36%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月31日



東証REIT指数(配当込み)	2015/7/24	2015/7/31	騰落率
	3,089.13	3,100.40	0.36%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、7月24日比円ベースで、1.47%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明において、明確な利上げ時期が示されなかったことなどから上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、中国経済を巡る懸念が強まったことなどから下落する局面もあったものの、企業の好決算を材料に上昇した欧州株式市場に連れて上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、ショッピングモール大手REITが発表した開発案件が好感されたことなどが背景となり上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 米個人所得・支出(6月)
- 3日 米ISM製造業景況感指数(7月)
- 5日 米ISM非製造業景況感指数(7月)
- 6日 英金融政策
- 7日 独鉱工業生産指数(6月)
- 7日 米雇用統計(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

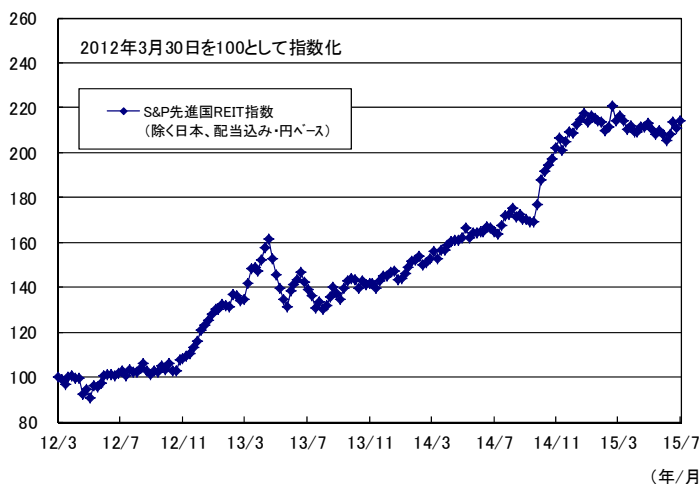
騰落率がマイナスの場合: 😞

1.47%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月31日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2015/7/24	2015/7/31	騰落率
	914.56	928.02	1.47%
円/ドル	123.71円	123.90円	0.15%
円/ユーロ	135.65円	136.89円	0.91%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、7月24日比円ベースで0.75%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、IMF(国際通貨基金)が株価下支え策の解除を促したことから、本土株式市場での株価下支え策の縮小が懸念されたことなどを背景に下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、ロシア中央銀行が政策金利を引き下げたことなどを好感して上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、市場予想を上回る決算を発表した一部の生活必需品株などを中心に上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、4-6月期の失業率が市場予想を下回ったことや、6月の貿易収支が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 中国財新製造業PMI(購買担当者景気指数)改定値(7月)
- 4日 ブラジル鉱工業生産指数(6月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

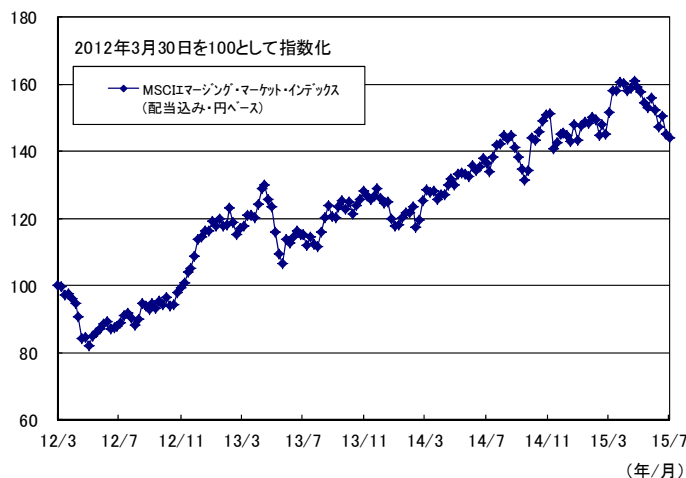
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.75%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年7月31日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2015/7/24	2015/7/31	騰落率
	1,896.61	1,882.37	-0.75%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドは、7月24日比円ベースで、0.19%下落しました。

ブラジルでは、ブラジル中央銀行が政策決定会合において、市場予想通り政策金利を0.5%引き上げ、14.25%としました。声明文には、「金融政策委員会は、政策金利を現在の水準で十分に長い期間維持することが、2016年末にインフレ率を目標値に収束させるために必要であると理解している」との一文が追加され、利上げ局面の終了が示唆されたことなどから、同国の債券指数は上昇しました。

トルコでは、トルコ中央銀行のバシチュユ総裁が、現行の主要政策金利であるレポレートに加え、上限(貸出)金利と下限(借入)金利によるコリドー制や預金準備率操作などによる金融政策の運営に関し、枠組みの見直しを検討していることを発表しました。金融市場の信頼性向上への期待などから、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 インドネシアCPI(消費者物価指数、7月)
- 3日 トルコCPI(7月)
- 4日 ロシアCPI(7月)
- 5日 インドネシアGDP(4-6月期) など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

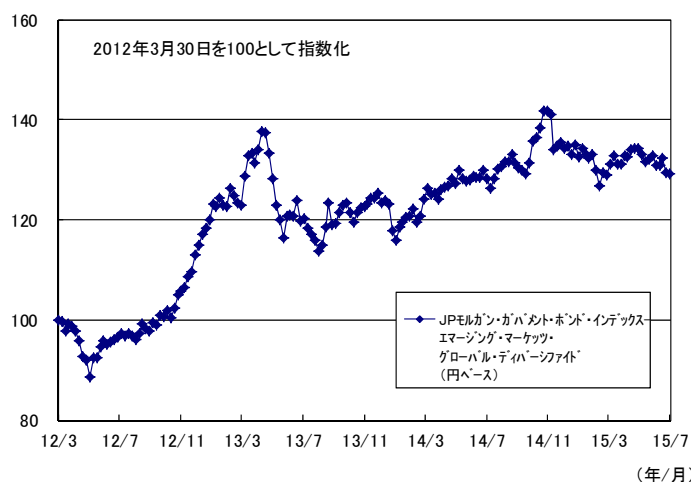
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.19%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年7月31日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)	2015/7/24	2015/7/31	騰落率
	265.39	264.87	-0.19%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年8月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会